

# 投資計画等の進捗状況

国 土 交 通 省

株式会社海外交通・都市開発事業支援機構

2024年7月29日

- 改革工程表2018（平成30年12月20日経済財政諮問会議決定）を踏まえ、累積損失解消のための数値目標・計画（投資計画）を策定・公表(2019年4月)。
  - 本資料では、改革工程表2023（令和5年12月21日経済財政諮問会議決定）（※）を踏まえ、2023年度末(2024年3月末)時点の実績に基づき、上記の投資計画の進捗状況のフォローアップを行った。
- 〔(※) 改革工程表2023において、「各官民ファンド及び監督官庁は…前年度までに策定・公表された数値目標・計画と実績との乖離を検証し、乖離が認められる場合には改善目標・計画(乖離が著しい場合には、組織の在り方等の見直しを含む。)を策定・公表」と記載。〕
- 2023年度の多額の損失計上を踏まえて、抜本的な対応策を検証・検討するため、有識者委員会を国土交通省に設置。

## ① 2023年度決算について

2023年度決算における当期純損失は約799億円。損失計上した主な事業は以下の通り。

### ブラジル都市鉄道整備・運営事業

- ・三井物産・JR西日本とともに出資・参画してきたところ、コロナ禍や治安の悪化による需要低迷やリオ州政府によるコンセッション契約に基づく営業補償金の不払いによって、現地の事業環境が著しく悪化。
- ・日本政府からも累次にわたり、リオ州政府やブラジル連邦政府に対して善処を求めてきたが、しかるべき対応が得られず、日本企業連合として撤退を余儀なくされたことから、損失を計上（約81億円）。

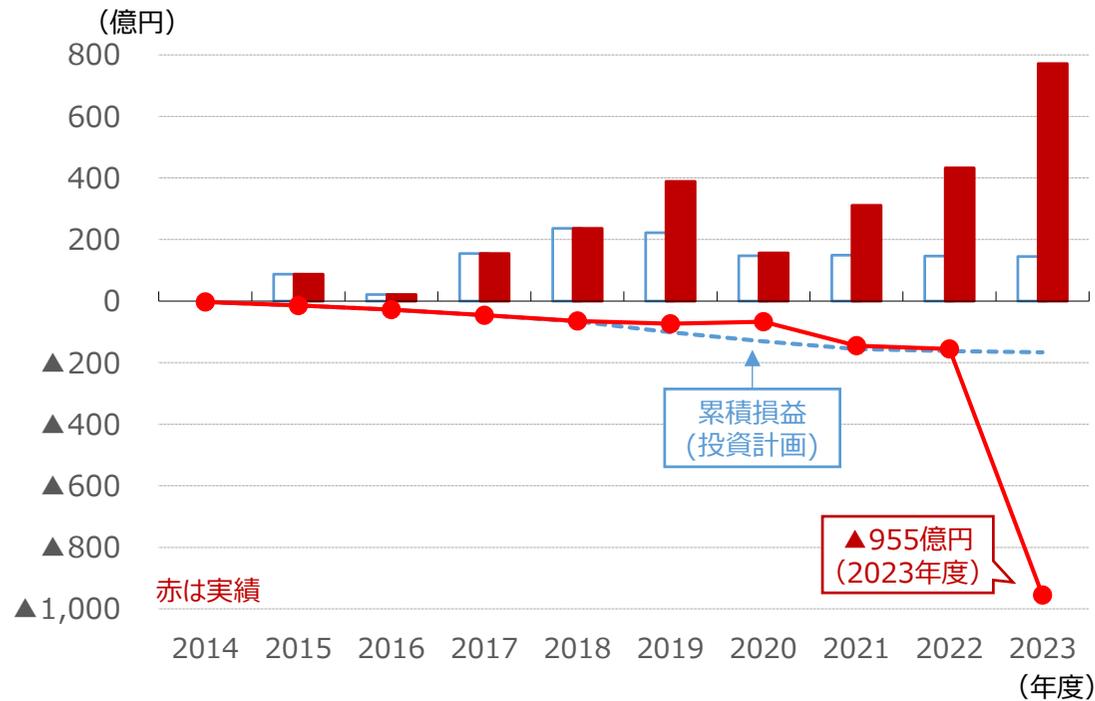
### ミャンマーにおける都市開発3事業

- ・2021年2月のクーデター発生後、建設が中断した状況が続いているところ、昨年8月に予定されていた同国での総選挙が延期されるなど、現時点での状況を踏まえ、会計ルール上の整理に従って損失として計上（約179億円）。
- ・一方で、本事業については、JOINとしても、共同出資者たる日本企業とともに、状況を見ながら事業の実現や事業価値の向上に取り組むこととしている。

### テキサス高速鉄道事業

- ・コロナ禍等の影響で資金調達が進まず、事業主体（テキサス・セントラル社）が債務不履行状態に陥っていたところ、昨年8月にアムトラック（全米鉄道旅客公社）が提携可能性を表明。しかしながら、現時点ではJOINの債権回収に向けた道筋が不確実であることから、事業主体への既往の出融資については、会計ルール上の整理に従って損失として計上（約417億円）。
- ・一方で、事業の先行きについては依然不透明ではあるものの、アムトラックによる米国運輸省への補助金申請、昨年12月の米国運輸省による回廊選定開発補助金プログラムへの採択など、アムトラックの主導の下で本事業の実現に向けて進展が見られたところ。さらに、本年4月の日米首脳会談に際して両政府から公表された成果文書でも、日米双方がこうした動きを歓迎する旨が表明された。
- ・JOIN債権については、本事業の実現による将来のキャッシュフローの中から回収を目指すことで、アムトラックと合意している。JOINとしても、アムトラックとの協力により、本事業の実現に向けて取り組むこととしている。

## ② 改革工程表2018を踏まえた投資計画と進捗状況



	2023.3末		2024.3末	
	投資計画	実績	投資計画	実績
投資額	146	433	145	772
累積損益	▲162	▲156	▲166	▲955

(単位:億円)

2019年策定の投資計画においては、株式会社海外交通・都市開発事業支援機構法に設置期限が規定されていないため、便宜的に設立以降20年間（2014年度～2034年度）の計画を策定していたが、今般の累積損失の状況を踏まえ、2024年度以降の投資計画等については、有識者委員会における検証・検討の上、改めて作成し、公表する。

(参考)

・産投投資額：2700億円、民間出資額：59億円  
(2024年3月末時点)

- 2023年度の投資額は772億円、ブラジル都市鉄道整備・運営事業、ミャンマーにおける都市開発3事業、テキサス高速鉄道事業等について損失計上をした（継続事業に関し損失として先行的に計上した712億円を含む）結果、当期純損失は799億円。同年度末（2024年3月末）の累積損益は▲955億円。  
2019年4月に策定・公表した投資計画に基づく、2023年度の年度投資計画額（145億円）に対して627億円上回り、累積損益計画額（▲166億円）に対しては789億円下回った。
- 今般のJOINの多額の損失計上を踏まえて、抜本的な対応策を第三者かつ専門的な観点から検証・検討するため、官民ファンド、金融実務、海外プロジェクト、組織ガバナンス等の学識者・専門家から構成される有識者委員会を国土交通省に設置。JOINの役割、在り方、経営改善策等幅広い論点について、年内を目途にとりまとめを行う。
- 既存事業については、上記の有識者委員会の検証を待つことなく、モニタリング体制の強化や政府機関等との連携強化、広報対策の強化等に着手する。また、有識者委員会での検証の結果が出るまでは、新規支援決定を見合わせる。

## 投資案件及び収益性に関する現状報告と今後の見通し

### ➤ 新規案件組成の状況や見通し

- 2023年度においても、引き続き、デジタルや脱炭素等のポストコロナの投資ニーズを踏まえつつ、合計4件の新規案件の支援決定を行った。また、合計8件に対して約772億円の出融資を行い、投資計画額（約145億円）を上回る出融資を行った。

#### 【2023年度 新規支援決定】

- ・上期においては、我が国の優れた技術を活用して脱炭素社会に貢献する事業（UAE・廃棄物処理施設を通じた都市機能増進事業）について支援決定（1件）。
- ・下期においては、我が国の大規模都市開発に係るノウハウを活用する事業や我が国の半導体サプライチェーンの強靱化に貢献する事業（米国・化学品物流事業）等について支援決定（3件）。

#### 【2023年度 出融資】

- ・上期においては、我が国の海事産業の国際競争力向上に貢献する事業（リベリア・大型コンテナ船保有船事業）等、過年度に支援決定を行った6件に対して合計約357億円の出融資。
  - ・下期においては、我が国の大規模都市開発やインフラ運営に係るノウハウを活用する事業（米国・環境配慮型都市開発事業、フィリピン・総合インフラ運営事業等）といった、過年度や2023年度上期に支援決定を行った7件に対して合計約415億円の出融資。
- また、2023年度においても、新規案件の組成に向けて、他の政府系機関等との連携による地方セミナー等を通じ、地方企業、中堅・中小企業も含めた民間企業の海外進出機会の創出に取り組むとともに、インフラ開発等を担う国内外の政府機関や企業等とのMOUを新たに締結（上期2件、下期3件）する等、案件形成に向けた連携・協力体制の強化に取り組んだ。
  - 民間事業者からは引き続き複数の相談が寄せられているところであるが、有識者委員会での検証の結果が出るまでは、新規支援決定を見合わせる。

※ 2025年度の財政投融資計画の要求については、有識者委員会での検証の結果が出るまでは、既存案件に係る出融資分のみとする。

## 投資案件及び収益性に関する現状報告と今後の見通し

### ➤ 既存案件の状況や見通し

- 2023年度決算においては、既存案件のうち、ブラジル都市鉄道整備・運営事業、ミャンマーにおける都市開発3事業、テキサス高速鉄道事業等について損失を計上し、約799億円の当期純損失を計上。
  - ・ 今般、損失として計上した事業のうち、ブラジル都市鉄道整備・運営事業については、コロナ禍や治安の悪化による需要低迷やリオ州政府によるコンセッション契約に基づく営業補償金の不払いによって、現地の事業環境が著しく悪化したため、日本企業連合として撤退を余儀なくされたもの。
  - ・ 一方、個別事業に係る損失のうち約712億円は、ミャンマーにおける都市開発3事業やテキサス高速鉄道事業などについて、現時点での状況を踏まえて、会計ルールに則って損失として先行的に計上したものであり、いずれも、日本企業連合や関係機関とともに継続中の事業。他の既存事業と合わせて、引き続き事業価値の向上に努めていく。
- なお、今般、損失として先行的に計上した上記の個別事業以外の既存案件については、2023年度に一部Exitを含め、上期において2事業、下期において2事業でExitを行っており（2023年度通期では、4事業でExit（うち3事業は一部Exit））、2023年度末までの累計は、5事業でExit（うち3事業は一部Exit）となった。
- また、13事業の現地事業体が単年度黒字を達成した。そのうち7事業からは2023年度にJOINに配当があったところであり、他の事業についても今後配当が行われることが期待される。

※ 今年度は、現時点で約301億円の出融資を実施済みであり、年度内に既存案件について現時点で最大約90億円の出融資を行う見込み（手元資金で対応予定）。

### ➤ 足元の収益性の状況

- 2023年度においては、7事業から約13億円の配当収入があったほか、3事業から約0.2億円の受取利息があった。また、Exitした4事業（うち3事業は一部Exit）による持株売却・償還により約18億円の収益があった。
- 上記により、2023年度は11事業で合計約31億円の収益を計上。2022年度までの累計（約23億円）を上回る収益であり、2023年度までの累計では、15事業で約54億円の収益となった。
- 今後、既存案件については、有識者委員会（後述）の検証を待つことなく、モニタリング体制の強化や政府機関等との連携強化、広報対策の強化に着手する。

## ●海外交通・都市開発事業支援機構(JOIN)の役割、在り方、経営改善策等に関する有識者委員会

- 今般の多額の損失計上を踏まえ、官民ファンド、金融実務、海外プロジェクト等の専門家で構成される有識者委員会を国土交通省に設置し、JOINの役割、在り方、経営改善策など幅広い論点について検証・検討する。
- 委員会における議論については、節目において財政審財投分科会にも報告し、ご議論いただく。

### 1. 委員構成（案）

座長	土居丈朗氏（慶応義塾大学経済学部教授）○	官民ファンドに詳しい有識者
委員	山内利夫氏（ソラリス・マネージメント株式会社 エンゲージメント・ディレクター）○	官民ファンドに詳しい有識者／金融実務家
	榎本道広氏（綜通株式会社監査役）	金融実務家
	本多之仁氏（住友商事株式会社常務執行役員 都市総合開発グループCEO）	海外プロジェクトの専門家
	笠原謙氏（川西倉庫株式会社取締役（国際部門・港運部門管掌））	
	高津俊司氏（株式会社レールウェイエンジニアリング取締役）	インフラプロジェクトの専門家
	丸田健太郎氏（有限責任あずさ監査法人常務執行理事）○	企業会計の専門家

（注）○は財投分科会委員

### 2. 今後のスケジュール

- （1）7月末頃に第1回を開催し、年内を目途にとりまとめを行う予定。
- （2）議題
  - 第1回：JOINの現状（設置経緯・経営状況）、今後の議論の進め方
  - 第2回：JOINのニーズ・役割の検証（民間事業者、JBIC・JICA等からのヒアリング）
  - 第3回：損失計上した個別事業の検証等
  - 第4回（10月目途）：論点整理
  - 第5回以降については、第4回までの議論を踏まえて設定  
⇒ 年末の最終報告とりまとめを想定

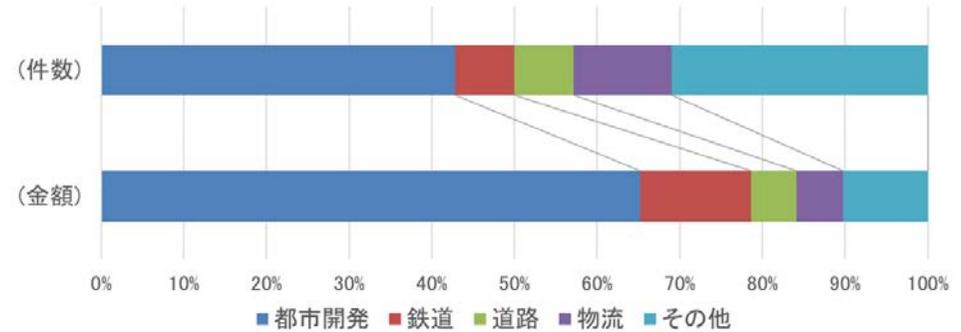
**(参考資料)**

# 1. ポートフォリオの基本情報①

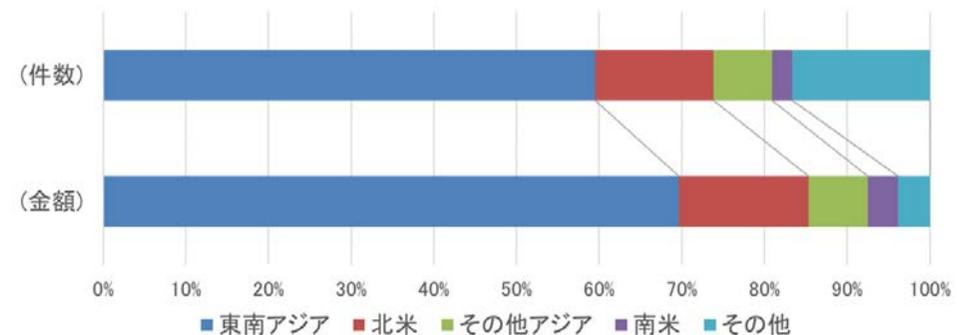
## ● 投資の概要 (2024年3月末時点)

投資金額・件数 (ファンドに残存しているもの)	
全案件数	42件
出資件数	42件
出資残高 (支援決定ベース)	2,670.8億円
出資残高 (実投資ベース)	2,337.8億円
融資件数	4件
融資残高 (支援決定ベース)	81.6億円
融資残高 (実投資ベース)	13.2億円
投資金額・件数 (累積)	
累計全案件数	44件
累計出資件数	44件
累計出資額 (支援決定ベース)	2,722.3億円
累計出資額 (実投資ベース)	2,530.8億円
累積融資件数	5件
累計融資額 (支援決定ベース)	107.1億円
累計融資額 (実投資ベース)	30.4億円
Exitによる回収額等 <累積>	
Exit件数 (含一部Exit) (注1)	5件
Exit案件への出資額 (a) (注2)	193.0億円
Exitによる回収額 (b) (注3)	225.2億円
回収率 (b) / (a)	116.7%
平均Exit年数	4.25年
民間資金の誘発 (呼び水) <累積>	
誘発された民間投融資額	4,663.4億円
うち出資額	4,175.1億円
うち融資額	488.3億円

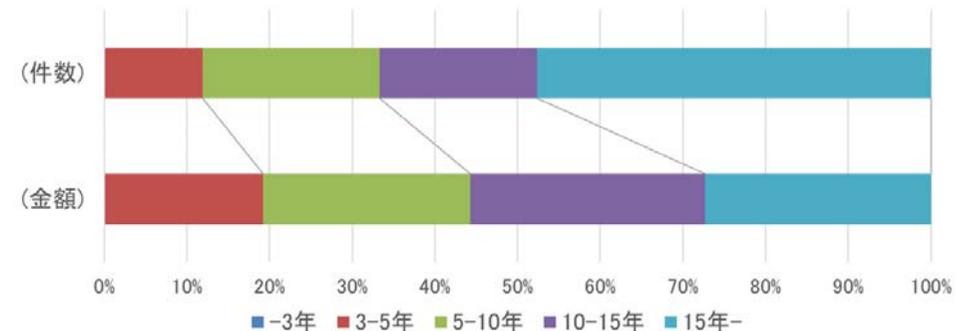
## ● 出資残高 (支援決定ベース) の内訳 (分野別)



## ● 出資残高 (支援決定ベース) の内訳 (地域別)



## ● 出資残高 (支援決定ベース) の内訳 (想定Exit年数別)



(注1) 出資額の一部の回収を含む。  
 (注2) 回収した出資額の金額を記載。  
 (注3) 回収した出資分の元本分 + 配当金・売却益・為替差益等の金額を記載。

# 1. ポートフォリオの基本情報②

(株)海外交通・都市開発事業支援機構

## ● 回収率の内訳（出資先企業の総資金調達額別）

出資先企業の 総資金調達額	平均回収率（倍）	件数
～1000億円	1.52	(2)
1001億円～	-	(0)

## ● 回収率の内訳（実出資額別）

実出資額	平均回収率（倍）	件数
～50億円	1.52	(2)
51億円～	-	(0)

## ● 回収率の内訳（支援決定年度別）

支援決定年度	平均回収率（倍）	件数
2015～2020	1.52	(2)
2021～	-	(0)

## ● 回収率の内訳（分野別）

Exit案件の分野	平均回収率（倍）	件数
都市開発・鉄道	1.52	(2)

(注1) 記載内容は一部Exit案件を除く。

(注2) 個別案件ごとのJOINの出資額、回収額及び回収率については、共同出資者との契約に基づく守秘義務があるため公表できない。

# 1. ポートフォリオの基本情報③

(株)海外交通・都市開発事業支援機構

## ●投資上位10先（支援決定金額ベース）の状況

<p><b>1 アメリカ テキサス高速鉄道事業</b> 417/409億円</p> <p>テキサス州ダラス～ヒューストン間を結ぶ高速鉄道の開発</p> <p>2015年11月支援決定。コロナ禍等の影響で資金調達が進まず、事業主体（テキサス・セントラル社）が債務不履行状態に陥っていたところ、昨年8月にアムトラック（全米鉄道旅客公社）が提携可能性を表明。しかしながら、現時点ではJOINの債権回収に向けた道筋が不確実であることから、事業主体への既往の出融資については、会計ルール上の整理に従って損失として計上（約417億円）。一方で、事業の先行きについては依然不透明ではあるものの、アムトラックによる米国運輸省への補助金申請、昨年12月の米国運輸省による回廊選定開発補助金プログラムへの採択など、アムトラックの主導の下で本事業の実現に向けて進展が見られたところ。さらに、本年4月の日米首脳会談に際して両政府から公表された成果文書でも、日米双方がこうした動きを歓迎する旨が表明された。JOIN債権については、本事業の実現による将来のキャッシュフローの中から回収を目指すことで、アムトラックと合意している。JOINとしても、アムトラックとの協力により、本事業の実現に向けて取り組むこととしている。</p>	<p><b>6 ベトナム ホーチミン・グランドパーク都市開発事業</b> 112/112億円</p> <p>ホーチミン市東部における分譲住宅の大型開発</p> <p>2020年3月支援決定。三菱商事及び野村不動産とともに、ホーチミン市直轄のトゥードウク市（旧ホーチミン市第9区）の約26haの敷地において、分譲集合住宅21棟（約10,000戸）、商業施設、公園等を整備・管理する事業。支援決定時点において、本邦企業にとって東南アジアにおける過去最大の取組であり、機構はその参画を後押し。</p>
<p><b>2 フィリピン総合インフラ運営事業</b> 327/354億円</p> <p>フィリピンにおけるインフラ運営事業（道路、上下水道、発電・配電、交通等）への参画</p> <p>2023年2月支援決定。フィリピンのマニラ首都圏を中心に、有料道路、上下水道、鉄道、配電・発電等多岐にわたるインフラを運営する事業。三井物産とともに、J-SPC を通じてインフラ運営事業を行うMPIC社の株式を取得。本邦オペレータ企業との提携により、日本連合SPCを通じMPIC社に技術アドバイスを実施することで、本邦企業の事業参画機会創出及びフィリピンのインフラ整備・運営に貢献。</p>	<p><b>7 インドネシア ジャカルタ都市圏複合都市開発事業</b> 66/108億円</p> <p>ジャカルタ都市圏における大規模複合施設の整備・維持管理</p> <p>2022年12月支援決定。阪急阪神不動産と共に、ジャカルタ中心地区において3複合施設を開発・区分所有する現地事業会社に出資し、大規模複合施設を整備・維持管理する都市開発事業。阪急阪神不動産の公共交通機関へのアクセス改善や街並み整備のノウハウを活用し、周辺歩道や地下道を整備しウォーカブルなまちづくりを行うことで、深刻な交通渋滞を抱えるジャカルタにおいて公共交通の利用を促進し、都市問題の解消に貢献。</p>
<p><b>3 ベトナム ハイフォン大規模住宅都市開発事業</b> 171/240億円</p> <p>ハイフォン特別市における住宅等の整備</p> <p>2023年1月支援決定。野村不動産、東神開発及び大成建設とともに、ハイフォン特別市の約23.9haの敷地において1,550戸の住宅等を整備する大規模都市開発事業。住宅開発事業の知見を活かした商品企画や施工品質管理を通じて野村不動産、東神開発及び大成建設が国内や海外で培ったノウハウを提供し、安心・安全かつ良質な住宅の整備・供給を実施。</p>	<p><b>8 ブラジル 都市鉄道整備・運営事業</b> 81/99億円</p> <p>ブラジル国内における都市鉄道事業の整備・運営</p> <p>2015年12月支援決定。三井物産・JR西日本とともに出資・参画してきたところ、コロナ禍や治安の悪化による需要低迷やリオ州政府によるコンセッション契約に基づく営業補償金の不払いによって、現地の事業環境が著しく悪化。日本政府からも累次にわたり、リオ州政府やブラジル連邦政府に対して善処を求めてきたが、しかるべき対応が得られず、日本企業連合として撤退を余儀なくされたことから、損失を計上（約81億円）。</p>
<p><b>4 インドネシア ジャカルタセントラルパーク都市開発事業</b> 148/146億円</p> <p>ジャカルタにて同国最大級の複合商業施設の運営・維持管理</p> <p>2022年10月支援決定。阪急阪神不動産と共同出資するJ-SPCにて、西ジャカルタ市ポドモロシティ地区において運営されるインドネシア国内最大級の商業施設セントラルパークショッピングモールの維持管理に参画する都市開発事業。開業から10年以上が経過したセントラルパークの大規模修繕工事、維持管理業務において、阪急阪神不動産の持つノウハウを提供し、長期間にわたり価値を生む街づくりを支援。</p>	<p><b>9 インドネシア ジャカルタ中心地区複合商業施設等運営事業</b> 83/81億円</p> <p>ジャカルタ中心地区における複合施設（ホテル・商業施設・オフィス）の管理・運営</p> <p>2019年5月支援決定。海外での複合施設等の管理・運営に初めて参入する阪急阪神不動産とともに、対象施設の管理・運営を実施中。2019年より対象施設と隣接するMRTの新駅と接続性向上のための整備計画を策定。公共交通利用を促進し、交通渋滞の著しいジャカルタの都市問題解消解決への貢献を目指す。また、MRT第2期（2024年以降開通予定）建設に合わせた地下街整備計画も進んでおり、当該分野における本邦企業の事業展開の拡大を目指す。</p>
<p><b>5 インド ジャイプル等既設有料道路運営事業</b> 67/127億円</p> <p>インドにおける有料道路の管理・運営</p> <p>2017年12月支援決定。三菱商事、NEXCO東日本及びJEXWAYとともに有料道路事業を運営。本邦企業初となるインドにおける有料道路運営事業への本格参入を後押し。本事業をきっかけとして、NEXCO東日本は現地法人を設立し、効率的な道路管理や利用者への質の高いサービス提供に関する助言等を実施。</p>	<p><b>10 米国 化学品物流事業</b> 未出資/68億円</p> <p>アリゾナ州における危険物・化学品用保管倉庫及びコンテナヤードの整備・運営</p> <p>2024年2月支援決定。NRSが新設した事業会社へJOINが出資し、アリゾナ州において、半導体やバッテリーの製造過程に必要な危険物・化学品用の保管倉庫及びコンテナヤードを整備・運営する事業。2024年11月の竣工・全体開業に向け順次出資予定。</p>

(注1) 2024年3月末時点の計数。「投資額」の欄の右の計数は支援決定金額、左の計数は実出資額。尚、支援決定額及び実出資額については、支援決定時及び投資時それぞれにおける為替レートにて円表示。

(注2) テキサス高速鉄道事業については、支援決定金額・実出資額の中にプットオプション付与に伴う出資額及び立替金を含む。

(注3) 上記の10先で機構全体の支援決定金額の59.5%を占める（すでにExitした投資先は除く）。

(注4) 記載内容は非公表の投資先を除く。

(注5) 記載内容は一部Exitにより回収済の投資額を含む。

## 1. ポートフォリオの基本情報③

### ブラジル都市鉄道整備・運営事業(リオデジャネイロ近郊鉄道事業等) (株)海外交通・都市開発事業支援機構

#### 概要

- 2015年12月大臣認可 [出資認可額56億円]  
2019年 2月大臣認可 [出資認可額43億円]  
JOIN出資総額 約81億円
- 本事業の中心となるリオデジャネイロ近郊鉄道は、スーパービア社がリオ州とのコンセッション契約により運営。
- JOINは、三井物産及びJR西日本とともにSPCを通じて、スーパービア社に出資することにより本事業に参画。



#### 最近の動向

- コロナ前は黒字であったが、コロナ禍やその後の治安悪化や施設の破壊・盗難による利便性低下のため、2020年から慢性的な赤字。
- 2023年1月に州交通長官が交代。
- 2023年6月に州政府より「州政府はコンセッション契約期間の途中解約の権利を有する」として、スーパービア社・州政府間で訴訟中。
- 2023年8月末に豊田国土交通副大臣が訪伯したところ、州政府からは「問題解決に向けて、ス社との話し合いを継続したい」、連邦政府からは「問題解決に向けてサポートしたい」等の反応あるも、州政府による本問題の解決に向けた具体的な動きは見られず(連邦政府は州政府への働きかけ等を実施)。
- 州知事に対して、持続可能な輸送サービスの確保のための支援について、2023年10月13日までに書面での確約を求める国土交通大臣からのレターを发出。
- 州政府から期限までに返答がなかったため、本事業の厳しい現状やスーパービア社によるこれ以上の運行継続が困難となっている旨等をJOINにおいて2023年10月19日に公表。
- 州政府と営業補償金の一部について支払交渉を行うも、合意に至らず。
- 5月13日に営業補償金の請求訴訟及び条件付の破産申請を実施。

### ヤンゴンランドマーク事業

2016年7月12日大臣認可（出資 40百万ドル）、三菱商事、三菱地所とともにSPCに出資（JOIN出資額：約23億円）

#### 【概要】

- ・ヤンゴン中央駅の隣接地においてオフィス、商業施設、ホテル、住宅からなる複合開発を行う事業
- ・2021年2月のクーデター以降工事中断を継続しつつ、状況を注視



### ヤンゴン博物館跡地再開発事業

2017年7月28日大臣認可（出資 49.4百万ドル、債務保証 41.8百万ドル）、フジタ、東京建物とともにSPCに出資（JOIN出資額：約46億円）

#### 【概要】

- ・ヤンゴン中央駅の北西約 1 kmに位置する軍事博物館跡地において、オフィス、商業施設、ホテルからなる複合開発を行う事業
- ・2021年2月のクーデター以降工事中断を継続しつつ、状況を注視
- ・2024年5月の融資返済期限に際して、J-SPCの手元資金が不足していたため、JOINを含む日方各社による債務保証の履行を実施



オフィス(1~9階) ホテル(1~9階)・商業施設(1階)

### ヤンキン都市開発事業

2020年3月17日大臣認可（出資 51百万ドル、債務保証 122百万ドル）、鹿島建設とともにSPCに出資（JOIN出資額：約47億円）

#### 【概要】

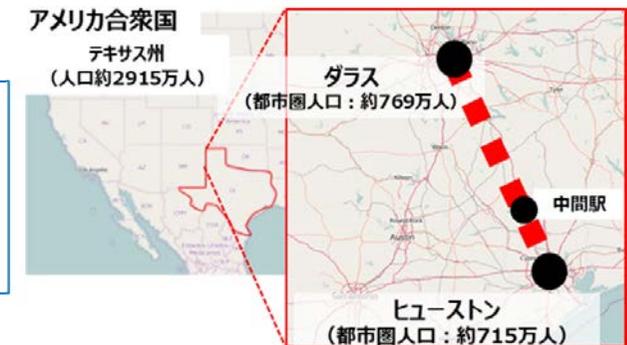
- ・ヤンゴンにあるヤンキン地区（ヤンゴン中央駅から北に約5km）においてオフィス、ホテル、商業施設からなる複合開発を行う事業
- ・2021年2月のクーデター以降工事中断を継続しつつ、状況を注視



(事業イメージ)

## 概要

- 新幹線システムによる米国の高速鉄道整備計画
- 区間 : 米国テキサス州ダラス-ヒューストン間 (約385km, 90分)
- 事業主体 : 米国の民間企業テキサス・セントラル社 (TC社 : 2013年設立)



## 日本側からTC社への支援

- (株) 海外交通・都市開発事業支援機構 (JOIN) による出融資  
総額3億6,750万ドル
  - 出資 4,000万ドル (2015年11月 大臣認可)
  - 融資 3億2,750万ドル (2018年8月~2020年7月 大臣認可)
- JR東海による技術支援 (現地子会社を設立 (2016年) )

## 最近の動向

- 2020年11月、米国運輸省は、新幹線技術の安全性基準に関する規則 (RPA) 及び本事業の環境影響評価 (EIS) を公布。米国において初めて我が国の新幹線技術の安全性が正式に承認。
- 2022年1月、TC社が債務不履行に陥るも、5月にAmtrakが本事業への関心を表明。
- 2023年8月、Amtrakが本事業への参画を検討している旨を公表。
- 2023年12月、米国運輸省は、本事業に対する補助金 (コリドーID補助金) の交付を決定・公表。
- 本年4月、JOIN債権の取扱いについて、「本事業の将来的なキャッシュフローから返済される」旨、JOINとAmtrakが合意。
- 本年4月10日の日米首脳会談後に公表されたファクトシートにおいて、Amtrakによる本事業の進捗を歓迎する旨が記載。

## 2. 2023年度の新規投資案件・Exit案件

(株)海外交通・都市開発事業支援機構

- ・2023年度における新規投資案件は4件／399億円(支援決定ベース)。
- ・2023年度におけるExit案件は1件。JOINのExit後も事業継続中。
- ・2023年度における一部Exit案件は3件。事業の進捗状況を踏まえ、JOINの出資金を減資することで一部Exitを行ったものであり、事業継続中。なお、このうちの2件については2021年度及び2022年度にも一部Exitを実施している。

新規投資				
共同出資者	事業の概要	政策的必要性	期待される政策効果	出融資額
<b>アラブ首長国連邦 廃棄物処理施設を通じた都市機能増進事業</b>				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・丸紅株式会社</li> <li>・Hitachi Zosen Inova AG</li> </ul>	<p>アラブ首長国連邦において、都市機能の増進に資するアブダビ初の一般廃棄物処理施設(年90万トン)及び付随設備である発電設備を新たに整備・運営する事業。 【本邦間JOIN出資割合:非公表】</p>	<p>本邦企業の有するi) 燃焼効率の高い焼却炉設計、ii) 大気汚染物質の排出を抑える施設設計及びiii) 安定操炉を実現する知見・ノウハウを提供し、アブダビにおける本邦企業初の一般廃棄物処理事業への本格参入を後押しするため、JOINが積極的な支援を行う必要がある。</p>	<p>・本邦企業の有するi) 燃焼効率の高い焼却炉設計、ii) 大気汚染物質の排出を抑える施設設計及びiii) 安定操炉を実現する知見・ノウハウの展開</p>	約32億円
<b>米国 化学品物流事業</b>				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・NRS株式会社</li> </ul>	<p>米国アリゾナ州において、半導体やバッテリーの製造過程に必要な危険物・化学品用の保管倉庫及びコンテナヤードを整備・運営する事業。 【本邦間JOIN出資割合:49%】</p>	<p>半導体メーカー等が進出・拡大を進める米国アリゾナ州に化学品物流拠点を設け、本邦企業が日本国内で培った化学品・危険物物流分野での知見・ノウハウを同地で展開するため、JOINが積極的な支援を行う必要がある。</p>	<p>・本邦企業が日本国内で培った化学品・危険物物流分野での知見・ノウハウの展開 ・日系サプライヤーの米国進出・事業深化</p>	約68億円

※出融資額については支援決定ベース。

※記載内容は非公表を除く。

※Exit案件については詳細非公表。

#### エコシステムへの貢献

- ネットワーク構築による案件発掘や民間企業の海外展開の促進  
国内外の政府機関や有力企業等と累計30件の協力覚書の締結を通じ、グローバルネットワークを構築。  
支援対象地域の拡大・深化及び海外における情報収集体制・案件形成機能の強化を図るべく、在外拠点を持つ公的機関や国土交通省等在外公館派遣職員等との連携を強化。これらにより、案件発掘、民間企業の参入環境整備、企業マッチングを行い、民間企業の更なる海外展開を促進。
- セミナー開催による民間企業の海外進出機会の創出  
国内外の政府関係者、学識者、インフラ分野の企業リーダー等を招聘したインフラセミナーを設立以来、5回実施。また、地方企業や中堅・中小企業の海外展開支援に向けたセミナーや各都道府県東京事務所向けセミナーの国土交通省と連携した実施、地方自治体主催のセミナーへの参加等により、JOINの支援制度の周知に注力。
- 海外事業経営者の育成  
これまで44件の支援決定事業に対し、民間企業のべ84社の海外事業参入を促進するとともに、民間企業64社からの取締役等人材の派遣を通じた、海外事業経営者育成に貢献。

#### その他の政策目的の達成状況

- 環境・社会への貢献
  - ・リベリア船籍の大型コンテナ船保有船事業により、我が国造船事業及び海運事業の競争力確保に貢献するとともに、我が国企業の技術を活用したグリーン投資関連事業に対する支援を実施。
  - ・インドネシアブカシ自動車認証試験場整備・保守事業により、我が国自動車メーカーのビジネス環境整備に貢献する事業に対する支援を実施。
  - ・欧州等における無人航空機の運航管理システム整備事業、北米における航空旅客向け自動運転車椅子移動サービス事業等により、我が国のスタートアップ企業等が有する優れた技術・サービスを活用した新しい事業に対する支援を実施。
  - ・米国における環境配慮型都市開発事業への追加出資を通じ、我が国企業の技術を活用したグリーン投資関連事業における継続的な支援を実施。

## 4. ファンドの諸経費の状況

(株)海外交通・都市開発事業支援機構

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	(単位:百万円) 累積 <sup>(注2)</sup>
人件費	853.9	896.4	934.5	851.0	828.5	7,148.5
調査費・業務旅費等	378.6	193.6	214.8	237.6	195.9	2,788.4
家賃・水道光熱費等	145.8	155.6	155.7	156.1	155.9	1,277.9
租税公課	531.6	704.9	726.7	1,045.5	1,039.8	4,764.4
その他 <sup>(注1)</sup>	250.2	257.0	251.2	351.7	378.8	2,438.5
合計(a)	2,160.1	2,207.5	2,282.9	2,641.9	2,598.9	18,417.5
総資産額(b)	88,770.2	153,059.2	157,671.8	223,198.5	203,446.3	
経費・総資産額比率(a/b)	2.4%	1.4%	1.4%	1.2%	1.3%	
出資残高(c)	85,337.5	107,567.8	134,147.3	164,215.6	233,779.1	
経費・出資残高比率(a/c)	2.5%	2.1%	1.7%	1.6%	1.1%	
<b>【参考】</b>						
支援決定金額(d) <sup>(注3)</sup>	34,880.0	40,160.0	25,080.0	53,150.0	36,711.0	245,460.0
経費・支援決定金額比率(a/d)	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1
支援決定件数(e) <sup>(注4)</sup>	10	2	8	8	6	55
経費・支援決定件数比率(a/e)	216.0	1103.8	285.4	330.2	433.2	334.9
役員数(単位:人)	8	9	9	9	8	
従業員数(単位:人)	57	57	63	59	61	

(注1)「その他」には通信費、顧問弁護士への報酬、事務用品費、消耗品費、減価償却費等が含まれる。

(注2) 累積額は、機構設立時点の2014年度からの値。

(注3) 融資案件及び一部非公表を除く。

(注4) 融資案件を除く。

### ■ 代表取締役社長 武貞達彦



#### < 経歴 >

- ・1984年 三菱重工業株式会社入社
- ・1995年 株式会社日本輸出入銀行(現 国際協力銀行)入行
- ・2013年 株式会社国際協力銀行 アジア太平洋地域統括
- ・2014年 株式会社海外交通・都市開発事業支援機構  
執行役員 事業推進部長
- ・2017年 株式会社国際協力銀行 常務取締役
- ・2020年 株式会社海外交通・都市開発事業支援機構  
代表取締役社長(現職)